

令和6年度大津市予算（案）の概要

1 令和6年度予算編成にあたっての方針

「夢があふれるまち大津」を実現する予算

～ 大津市総合計画第2期実行計画の仕上げと暮らしを守る視点をプラス ～

令和6年度当初予算案は、大津市総合計画第2期実行計画の最終年度であることから、これまでの4年間に推進してきたリーディングプロジェクトに基づく計画の成果を、市民の皆様実感していただくことを大きな目的としつつ、影響の続く足元の物価高から市民の暮らしや事業活動を守るといった新たな視点を加えて編成した。

また、コロナ禍を経て顕在化することとなった新たな課題（出生数の減少、心身の健康リスクの高まり、地域コミュニティの希薄化など）に対する積極的かつ多様な取組により「夢があふれるまち大津」の実現を目指す。

財政運営においては、歳入では、市税収入や地方交付税などの各収入は堅調に推移すると見込まれるものの、歳出では、令和7年度に予定する第79回国民スポーツ大会・第24回障害者スポーツ大会の開催経費が増加していることに加え、基幹業務システムの統一化・標準化の対応経費に備える必要がある。また、公共施設の適切な維持管理の継続や増加する扶助費など、非常に困難な財政運営となることを想定しておく必要がある。

今後も、基金の効果的な活用や市債の計画的な発行などを徹底しつつ、定例的業務における不断の見直しの取組に加え、積極的な財源の確保と効率的で効果的な支出を推進することにより健全財政の維持に努める。

(1) 県内経済の動向と市税収入見込み

県内経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果が発現し、緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっているとともに、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

⇒ 市税収入は減少 〔市税全体〕 R5：521.9億円 → R6：508.4億円（△13.5億円）

個人市民税 … 定額減税による影響を反映	△ 11.6億円
法人市民税 … 原材料の価格高騰や賃上げ等による収益減少見通しを反映	△ 6.6億円
固定資産税 … 新築建物の増加、事業者の設備投資の回復見通しを反映	+ 2.1億円

(2) 国の令和6年度予算編成の考え方

歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算を編成。

経済の好循環の起点となる賃上げ（「物価に負けない賃上げ」）を目指す。

「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感を持って実施。

デジタルを活用した地方活性化や公的サービス効率化等の推進・官民のGX投資の促進。

歳出改革の取組継続と歳出構造の更なる平時化を推進・新規国債発行の抑制。

(3) 国の令和6年度地方財政計画〔地方財政の姿（通常収支分）〕

地方財政計画の規模	93兆6,388 億円	（ + 1兆6,038 億円、 + 1.7% ）
地方一般歳出	78兆4,568 億円	（ + 1兆9,729 億円、 + 2.6% ）
地方交付税の総額	18兆6,671 億円	（ + 3,060 億円、 + 1.7% ）
地方税及び地方譲与税	45兆4,622 億円	（ △ 130 億円、 △ 0.0% ）
地方特例交付金等	1兆1,320 億円	（ + 9,151 億円、 + 421.9% ）
臨時財政対策債	4,544 億円	（ △ 5,402 億円、 △ 54.3% ）

2 予算規模

() 内は前年度当初第1次補正後との比較

(1) 一般会計

● 総額

134,565,000 千円 (+7,187,349 千円、 +5.6 %)

● 一般財源ベース

82,273,885 千円 (+3,918,156 千円、 +5.0 %)

・市税	50,840,202千円	←	52,185,902千円
・地方交付税	14,300,000千円	←	11,900,000千円
・臨時財政対策債	800,000千円	←	1,500,000千円
・地方消費税交付金	7,701,500千円	←	7,596,800千円

【歳入】

〈主な一般財源〉

● 市税

50,840,202 千円 (△ 1,345,700 千円、 △ 2.6 %)

〈主な内訳〉

個人市民税	19,950,600 千円	(△ 1,159,200 千円、	△ 5.5 %)
法人市民税	2,710,900 千円	(△ 658,500 千円、	△ 19.5 %)
固定資産税	20,145,500 千円	(+214,400 千円、	+1.1 %)
都市計画税	3,901,800 千円	(+40,600 千円、	+1.1 %)

● 地方譲与税

820,000 千円 (+56,000 千円、 +7.3 %)

(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税)

● 県税交付金

9,518,300 千円 (+89,700 千円、 +1.0 %)

利子割交付金	25,500 千円	(△ 4,100 千円、	△ 13.9 %)
配当割交付金	333,600 千円	(△ 82,600 千円、	△ 19.8 %)
株式等譲渡所得割交付金	365,200 千円	(+99,100 千円、	+37.2 %)
法人事業税交付金	771,900 千円	(△ 48,100 千円、	△ 5.9 %)
地方消費税交付金	7,701,500 千円	(+104,700 千円、	+1.4 %)
ゴルフ場利用税交付金	177,600 千円	(△ 400 千円、	△ 0.2 %)
環境性能割交付金	143,000 千円	(+21,100 千円、	+17.3 %)

● 地方特例交付金

2,000,000 千円 (+1,750,000 千円、 +700.0 %)

● 地方交付税

14,300,000 千円 (+2,400,000 千円、 +20.2 %)

普通交付税	13,700,000 千円	(+2,300,000 千円、	+20.2 %)
特別交付税	600,000 千円	(+100,000 千円、	+20.0 %)

● 市債

10,011,700 千円 (+2,161,800 千円、 +27.5 %)

<主な内訳>

総務債	598,300 千円	(△ 140,300 千円、	△ 19.0 %)
民生債	545,800 千円	(△ 288,300 千円、	△ 34.6 %)
衛生債	1,007,000 千円	(+573,500 千円、	+132.3 %)
農林水産業債	10,600 千円	(△ 21,900 千円、	△ 67.4 %)
土木債	2,059,100 千円	(+411,000 千円、	+24.9 %)
消防債	1,176,800 千円	(+627,000 千円、	+114.0 %)
教育債	3,636,100 千円	(+1,668,400 千円、	+84.8 %)
臨時財政対策債	800,000 千円	(△ 700,000 千円、	△ 46.7 %)

<参考：市債残高（R6年度末見込み）>

令和5年度末残高見込み	125,526,995 千円	
(臨時財政対策債を除いた残高)	69,157,835 千円)	
令和6年度市債発行見込額	10,011,700 千円	
令和6年度元金償還見込額	9,532,571 千円	
令和6年度末残高見込み	126,006,124 千円	(前年度比 0.4%増の見込み)
(臨時財政対策債を除いた残高)	73,209,445 千円)	(前年度比 5.9%増の見込み)

● 繰入金

4,259,088 千円 (+2,107,062 千円)

<主な内訳>

財政調整基金	2,660,000 千円	(+1,348,334千円)
減債基金	0 千円	(0千円)
福祉基金	5,821 千円	(△ 13,147千円)
公共施設等整備基金	1,237,000 千円	(+735,000千円)
湖都大津まちづくり基金	284,935 千円	(+36,516千円)
交通安全基金	18,399 千円	(+3,299千円)

<参考：主な基金残高（R6年度末見込み）>

財政調整基金	7,068,737 千円
減債基金	565,349 千円
福祉基金	368,461 千円
公共施設等整備基金	7,029,835 千円
地域振興基金	3,654,800 千円
庁舎整備基金	2,494,822 千円
交通安全基金	259,815 千円

【歳出】

〈主な性質別内訳〉

● 人件費

25,706,242 千円	(+2,358,082 千円、	+10.1 %)
うち退職手当 1,073,782千円	(+710,615 千円、	+195.7 %)

● 扶助費

42,261,167 千円	(+1,960,837 千円、	+4.9 %)
---------------	---	----------------	--------	---

〈主な内訳〉

障害福祉費	12,014,672 千円	(+1,081,500 千円、	+9.9 %)
生活保護費	6,707,749 千円	(+174,396 千円、	+2.7 %)
民間保育所運営費等	5,475,600 千円	(△ 32,822 千円、	△ 0.6 %)
施設型給付・施設等 利用費等（保育・教育）	6,826,039 千円	(+794,549 千円、	+13.2 %)
児童手当	5,941,335 千円	(+841,930 千円、	+16.5 %)
医療費等助成	2,478,874 千円	(+465,312 千円、	+23.1 %)
老人保護措置事業費	423,451 千円	(0 千円、	0 %)

● 特別会計繰出金

13,225,514 千円	(△ 288,778 千円、	△ 2.1 %)
うち国民健康保険事業	2,399,432 千円	(△ 129,666 千円、	△ 5.1 %)
うち介護保険事業	4,792,994 千円	(+93,186 千円、	+2.0 %)
うち学校給食事業	1,057,189 千円	(△ 550,706 千円、	△ 34.3 %)

● 企業会計繰出金

1,917,152 千円	(△ 4,874 千円、	△ 0.3 %)
うち水道事業	163,078 千円	(△ 4,704 千円、	△ 2.8 %)
うち下水道事業	1,750,000 千円	(0 千円、	0 %)
うちガス事業	4,074 千円	(△ 170 千円、	△ 4.0 %)

● 投資の経費

14,443,496 千円	(+3,651,852 千円、	+33.8 %)
うち普通建設(補助)	6,092,712 千円	(+1,075,107 千円、	+21.4 %)
うち普通建設(単独)	8,122,344 千円	(+2,562,745 千円、	+46.1 %)

〈主な投資の経費〉

庁舎大規模改修事業費	212,661千円	(+13,993千円、	+7.0%)
庁舎適正化改修事業費	16,438千円	(+5,919千円、	+56.3%)
市民センター施設改修事業費	422,992千円	(+31,953千円、	+8.2%)
スポーツ施設整備費	104,832千円	(△ 165,836千円、	△ 61.3%)
障害者支援施設整備事業費	87,705千円	(△ 384,821千円、	△ 81.4%)
介護保険施設整備補助事業費	0千円	(△ 420,000千円、	皆減)
老人福祉センター施設整備事業費	52,737千円	(+27,947千円、	+112.7%)
公立保育所増築等整備事業費	393,992千円	(+294,921千円、	+297.7%)
幼稚園園舎等改修事業費	75,691千円	(+66,871千円、	+758.2%)

北部クリーンセンター施設整備事業費	1,150,995千円	(+957,656千円、	+495.3%)
衛生処理場施設整備事業費	111,221千円	(+19,868千円、	+21.7%)
斎場施設整備事業費	113,336千円	(△ 70,936千円、	△ 38.5%)
市道橋補修事業費	318,549千円	(+33,586千円、	+11.8%)
道路維持修繕・道路等長寿命化推進事業費	283,750千円	(△ 69,096千円、	△ 19.6%)
道路新設改良事業費	488,200千円	(+37,400千円、	+8.3%)
河川改修事業費	233,400千円	(+13,400千円、	+6.1%)
市道幹1009号線道路改良事業費	326,000千円	(+180,793千円、	+124.5%)
市道幹2028号線道路改良事業費	166,046千円	(△ 1,209千円、	△ 0.7%)
都市計画道路3・4・9号馬場皇子が丘線	214,265千円	(+114,265千円、	+114.3%)
都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線	77,287千円	(△ 117,329千円、	△ 60.3%)
都市計画道路3・5・101号本堅田衣川線	55,778千円	(△ 44,932千円、	△ 44.6%)
公園整備費	730,452千円	(+472,418千円、	+183.1%)
市営住宅ストック総合改善事業費	242,528千円	(+89,114千円、	+58.1%)
消防車両等整備費	238,163千円	(△ 20,306千円、	△ 7.9%)
消防施設整備事業費(中消防署施設整備)	779,224千円	(+454,519千円、	+140.0%)
小学校・中学校校舎等改修事業費	81,885千円	(△ 56,538千円、	△ 40.8%)
小学校・中学校大規模改造事業費	5,370,828千円	(+2,682,952千円、	+99.8%)

● 公債費

10,268,192 千円 (△ 7,718 千円、 △ 0.1 %)

(2) 特別会計(8会計)

● 総額

76,688,977 千円 (+2,153,770 千円、 +2.9 %)

国民健康保険事業	33,290,700千円	(+194,400千円、	+0.6%)
卸売市場事業	469,000千円	(△ 496,000千円、	△ 51.4%)
財産区	102,572千円	(△ 93,304千円、	△ 47.6%)
介護保険事業	31,982,000千円	(+1,565,000千円、	+5.1%)
後期高齢者医療事業	5,829,000千円	(+917,000千円、	+18.7%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	123,000千円	(+5,000千円、	+4.2%)
学校給食事業	2,930,000千円	(+95,000千円、	+3.4%)
病院事業債管理	1,962,705千円	(△ 33,326千円、	△ 1.7%)

(3) 企業会計(3会計)

● 総額

35,479,862 千円 (+2,019,127 千円、 +6.0 %)

水道事業	13,749,250千円	(+1,548,481千円、	+12.7%)
下水道事業	15,889,998千円	(+384,355千円、	+2.5%)
ガス事業	5,840,614千円	(+86,291千円、	+1.5%)

3 令和6年度（2024年度）各会計予算（案）一覧表

単位:千円

会計別	令和6年度 予算額 A	うち 一般財源 A'	令和5年度当初 第1次補正後 B	うち 一般財源 B'	増減率 予算額比 (A-B)/B%	増減率 一般財源比 (A'-B')/B'%	
一般会計	134,565,000	82,273,885	127,377,651	78,355,729	5.6	5.0	
特別会計	国民健康保険事業	33,290,700	2,399,432	33,096,300	2,529,098	0.6	△ 5.1
	卸売市場事業	469,000	42,399	965,000	17,770	△ 51.4	138.6
	財産区	102,572	0	195,876	0	△ 47.6	-
	介護保険事業	31,982,000	4,792,994	30,417,000	4,699,808	5.1	2.0
	後期高齢者医療事業	5,829,000	985,284	4,912,000	840,392	18.7	17.2
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	123,000	2,129	118,000	7,107	4.2	△ 70.0
	学校給食事業	2,930,000	1,057,189	2,835,000	1,607,895	3.4	△ 34.3
	病院事業債管理	1,962,705	0	1,996,031	0	△ 1.7	-
	小計（8会計）	76,688,977	9,279,427	74,535,207	9,702,070	2.9	△ 4.4
企業会計	水道事業	13,749,250	163,078	12,200,769	167,782	12.7	△ 2.8
	下水道事業	15,889,998	1,750,000	15,505,643	1,750,000	2.5	0.0
	ガス事業	5,840,614	4,074	5,754,323	4,244	1.5	△ 4.0
	小計（3会計）	35,479,862	1,917,152	33,460,735	1,922,026	6.0	△ 0.3
合計（12会計）	246,733,839	93,470,464	235,373,593	89,979,825	4.8	3.9	

*特別会計及び企業会計の「うち一般財源」は、一般会計からの繰出金

*企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

4 令和6年度一般会計歳入歳出予算

歳入

単位千円

区分	令和6年度		令和5年度当初第1次補正後		増減額		増減率	
	予算額A	構成比%	予算額B	構成比%	A-B=C	A'B'=C'	C/B%	C'/B%
1 市 税	50,840,202	37.8	52,185,902	41.0	△ 1,345,700	△ 1,345,700	△ 2.6	△ 2.6
2 地方譲与税	820,000	0.6	764,000	0.6	56,000	56,000	7.3	7.3
3 利子割交付金	25,500	0.0	29,600	0.0	△ 4,100	△ 4,100	△ 13.9	△ 13.9
4 配当割交付金	333,600	0.2	416,200	0.3	△ 82,600	△ 82,600	△ 19.8	△ 19.8
5 株式等譲渡所得割交付金	365,200	0.3	266,100	0.2	99,100	99,100	37.2	37.2
6 法人事業税交付金	771,900	0.6	820,000	0.6	△ 48,100	△ 48,100	△ 5.9	△ 5.9
7 地方消費税交付金	7,701,500	5.7	7,596,800	6.0	104,700	104,700	1.4	1.4
8 工ルヲ場利用税交付金	177,600	0.1	178,000	0.1	△ 400	△ 400	△ 0.2	△ 0.2
9 環境性能割交付金	143,000	0.1	121,900	0.1	21,100	21,100	17.3	17.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,586	0.0	16,622	0.0	964	964	5.8	5.8
11 地方特例交付金	2,000,000	1.5	250,000	0.2	1,750,000	1,750,000	700.0	700.0
12 地方交付税	14,300,000	10.6	11,900,000	9.3	2,400,000	2,400,000	20.2	20.2
13 交通安全対策特別交付金	44,000	0.0	44,000	0.0	0	0	0.0	-
14 分担金及び負担金	824,494	0.6	854,225	0.7	△ 29,731	0	△ 3.5	-
15 使用料及び手数料	3,256,046	2.4	3,246,692	2.6	9,354	35,717	0.3	6.4
16 国庫支出金	25,512,785	19.0	26,511,590	20.8	△ 998,805	3,957	△ 3.8	-
17 県支出金	11,200,984	8.3	10,515,077	8.3	685,907	△ 812	6.5	△ 3.2
18 財産収入	311,371	0.2	303,090	0.2	8,281	52,263	2.7	23.2
19 寄附金	305,914	0.2	264,014	0.2	41,900	0	15.9	0.0
20 繰入金	4,259,088	3.2	2,152,026	1.7	2,107,062	1,360,515	97.9	103.7
21 繰越金	200,000	0.2	10,000	0.0	190,000	190,000	1,900.0	1,900.0
22 諸収入	1,142,530	0.9	1,081,913	0.9	60,617	25,552	5.6	14.5
23 市債	10,011,700	7.5	7,849,900	6.2	2,161,800	△ 700,000	27.5	△ 46.7
計	134,565,000	100.0	127,377,651	100.0	7,187,349	3,918,156	5.6	5.0

歳出(目的別)

単位:千円

款	区分	令和6年度			令和5年度当初第1次補正後			増減額		増減率			
		予算額A	構成比%	一般財源A'	構成比%	予算額B	構成比%	一般財源B'	構成比%	A-B=C	C/B%	A'-B'=C'	C'/B'%
1	議会費	639,385	0.5	638,068	0.8	626,304	0.5	624,056	0.8	13,081	14,012	2.1	2.2
2	総務費	16,759,900	12.5	13,882,940	16.9	14,951,344	11.7	12,149,331	15.5	1,808,556	1,733,609	12.1	14.3
3	民生費	62,929,634	46.8	28,955,396	35.2	60,807,673	47.7	27,086,347	34.6	2,121,961	1,869,049	3.5	6.9
4	衛生費	10,679,820	7.9	8,028,152	9.8	11,278,627	8.8	7,938,874	10.1	△ 598,807	89,278	△ 5.3	1.1
5	労働費	82,553	0.1	76,205	0.1	78,028	0.1	71,967	0.1	4,525	4,238	5.8	5.9
6	農林水産業費	715,673	0.5	478,172	0.6	725,738	0.6	436,037	0.6	△ 10,065	42,135	△ 1.4	9.7
7	商工費	1,130,744	0.8	986,995	1.2	1,022,787	0.8	880,032	1.1	107,957	106,963	10.6	12.2
8	土木費	10,251,800	7.6	6,296,708	7.7	9,618,274	7.5	6,255,969	8.0	633,526	40,739	6.6	0.7
9	消防費	4,126,040	3.1	2,901,550	3.5	3,422,305	2.7	2,784,272	3.6	703,735	117,278	20.6	4.2
10	教育費	16,552,259	12.3	9,662,584	11.7	14,255,661	11.2	9,964,341	12.7	2,296,598	△ 301,757	16.1	△ 3.0
11	災害復旧費	229,000	0.2	40,125	0.0	215,000	0.2	28,850	0.0	14,000	11,275	6.5	39.1
12	公債費	10,268,192	7.6	10,126,990	12.3	10,275,910	8.1	10,035,653	12.8	△ 7,718	91,337	△ 0.1	0.9
13	予備費	200,000	0.1	200,000	0.2	100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	100,000	100.0	100.0
	計	134,565,000	100.0	82,273,885	100.0	127,377,651	100.0	78,355,729	100.0	7,187,349	3,918,156	5.6	5.0

歳出(性質別)

単位:千円

性質別 区分	令和6年度				令和5年度当初第1次補正後				増減額		増減率	
	予算額A	構成比%	一般財源A'	構成比%	予算額B	構成比%	一般財源B'	構成比%	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B%
義務的経費	78,235,601	58.1	46,356,465	56.3	73,924,400	58.0	42,576,319	54.3	4,311,201	3,780,146	5.8	8.9
人件費	25,706,242	19.1	23,858,295	29.0	23,348,160	18.3	21,253,874	27.1	2,358,082	2,604,421	10.1	12.3
扶助費	42,261,167	31.4	12,371,180	15.0	40,300,330	31.6	11,286,792	14.4	1,960,837	1,084,388	4.9	9.6
公債費	10,268,192	7.6	10,126,990	12.3	10,275,910	8.1	10,035,653	12.8	△ 7,718	91,337	△ 0.1	0.9
一般行政経費	41,685,903	31.0	34,221,237	41.6	42,561,607	33.3	33,864,106	43.3	△ 875,704	357,131	△ 2.1	1.1
物件費	16,871,493	12.6	13,657,514	16.6	18,225,849	14.3	13,470,059	17.2	△ 1,354,356	187,455	△ 7.4	1.4
維持補修費	1,424,866	1.1	1,259,284	1.5	1,540,701	1.2	1,447,802	1.9	△ 115,835	△ 188,518	△ 7.5	△ 13.0
補助費等	7,906,597	5.9	6,276,110	7.6	6,777,646	5.3	5,456,408	7.0	1,128,951	819,702	16.7	15.0
一部事務組合負担金	32,962	0.0	32,962	0.0	31,097	0.0	31,097	0.0	1,865	1,865	6.0	6.0
特別会計繰出金	13,225,514	9.8	11,149,715	13.6	13,514,292	10.6	11,308,202	14.4	△ 288,778	△ 158,487	△ 2.1	△ 1.4
企業会計繰出金	1,917,152	1.4	1,845,652	2.3	1,922,026	1.5	1,850,526	2.4	△ 4,874	△ 4,874	△ 0.3	△ 0.3
積立金	305,739	0.2	0	0.0	548,316	0.4	300,012	0.4	△ 242,577	△ 300,012	△ 44.2	△ 100.0
投資・出資・貸付金	1,580	0.0	0	0.0	1,680	0.0	0	0.0	△ 100	0	△ 6.0	-
投資的経費	14,443,496	10.7	14,96,183	1.9	10,791,644	8.6	1,815,304	2.3	3,651,852	△ 319,121	33.8	△ 17.6
普通建設事業費	14,215,056	10.5	14,566,618	1.8	10,577,204	8.4	1,787,014	2.3	3,637,852	△ 330,396	34.4	△ 18.5
補助	6,092,712	4.5	268,895	0.3	5,017,605	4.0	237,118	0.3	1,075,107	31,777	21.4	13.4
単独	8,122,344	6.0	1,187,723	1.5	5,559,599	4.4	1,549,896	2.0	2,562,745	△ 362,173	46.1	△ 23.4
災害復旧事業費	228,440	0.2	39,565	0.1	214,440	0.2	28,290	0.0	14,000	11,275	6.5	39.9
予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	100,000	100.0	100.0
計	134,565,000	100.0	82,273,885	100.0	127,377,651	100.0	78,355,729	100.0	7,187,349	3,918,156	5.6	5.0

5 予算規模・市債残高の推移（一般会計）

単位：百万円

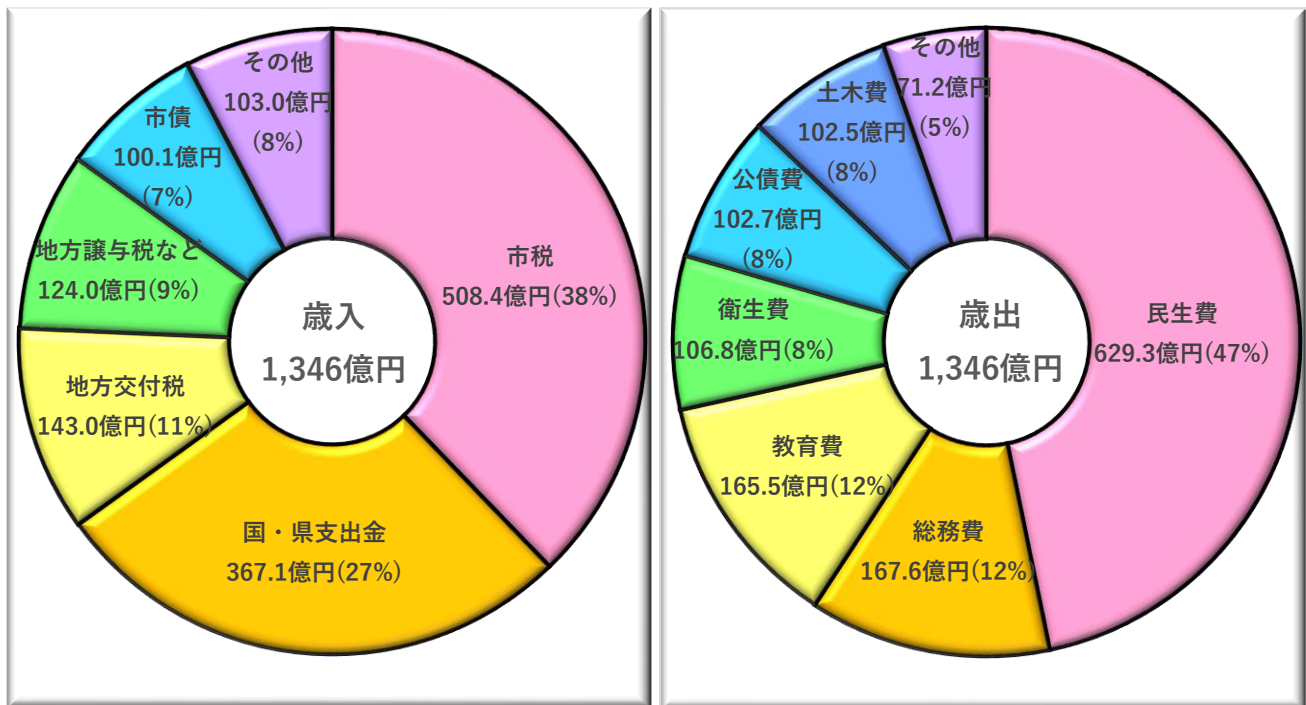
年度	当初予算額	伸び率(%)	市債残高 A	伸び率(%)	市債残高 B	伸び率(%)	
H 16	92,220	9.4	109,685	△ 0.9	97,911	△ 4.4	
H 17	85,690	△ 7.1	120,538	9.9	104,591	6.8	
H 18	91,392	6.7	118,037	△ 2.1	99,520	△ 4.8	
H 19	92,819	1.6	114,952	△ 2.6	94,408	△ 5.1	
H 20	95,446	2.8	111,631	△ 2.9	89,431	△ 5.3	
H 21	94,294	△ 1.2	110,232	△ 1.3	85,228	△ 4.7	
H 22	101,089	7.2	109,744	△ 0.4	78,805	△ 7.5	
H 23	103,706	2.6	107,457	△ 2.1	71,613	△ 9.1	
H 24	102,413	△ 1.2	106,324	△ 1.1	65,393	△ 8.7	(当初・骨格予算)
	103,667	△ 0.0					(6月補正後)
H 25	107,715	5.2	112,101	5.4	65,437	0.1	(H24当初予算比較)
		3.9					(H24.6月補正後予算比較)
H 26	113,165	5.1	114,070	1.8	62,756	△ 4.1	(当初提出・修正予算)
	111,867	3.9					(一次補正予算後)
H 27	108,422	△ 3.1	115,574	1.3	60,741	△ 3.2	(当初提出予算)
	108,278	△ 3.2					(一次補正予算後)
H 28	91,087	△ 15.9	116,117	0.5	58,789	△ 3.2	(当初提出予算)
	105,847	△ 2.2					(一次補正予算後)
H 29	101,164	△ 4.4	117,767	1.4	57,980	△ 1.4	
H 30	106,834	5.6	114,883	△ 2.4	57,388	△ 1.0	(当初提出予算)
	108,069	6.8					(一次補正予算後)
R 元	112,890	4.5	119,281	3.8	60,508	5.4	(当初提出予算)
	113,461	5.0					(一次補正予算後)
R 2	113,090	△ 0.3	124,509	4.4	64,875	7.2	(当初・骨格予算)
	153,103	34.9					(6月補正後)
R 3	122,909	△ 19.7	127,479	2.4	66,674	2.8	(当初提出予算)
	123,637	△ 19.2					(一次補正予算後)
R 4	124,640	0.8	125,973	△ 1.2	66,672	△ 0.0	
R 5	124,900	0.2	125,527	* △ 0.4	69,158	* 3.7	(当初提出予算)
	127,378	2.2					(一次補正予算後)
R 6	134,565	5.6	126,006	* 0.4	73,209	* 5.9	

(備考)

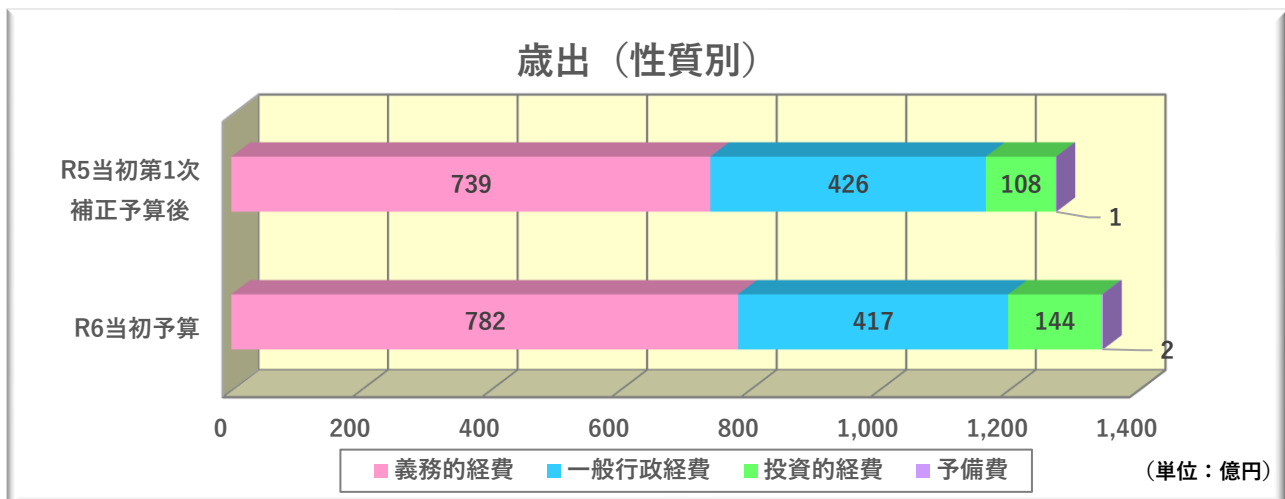
- ・市債残高Aは臨時財政対策債を含み、市債残高Bは臨時財政対策債を含まない。
- ・平成17年度の市債残高には旧志賀町等から引き継いだ公債費(10,975百万円)を含む。
- ・市債残高には、市民病院（平成29年度）、介護老人保健施設事業（平成30年度）、堅田駅西口土地区画整理事業（令和2年度）の企業債をそれぞれ承継しており、これらを含めている。
- ・「*」は見込み

6 グラフで見る一般会計の姿

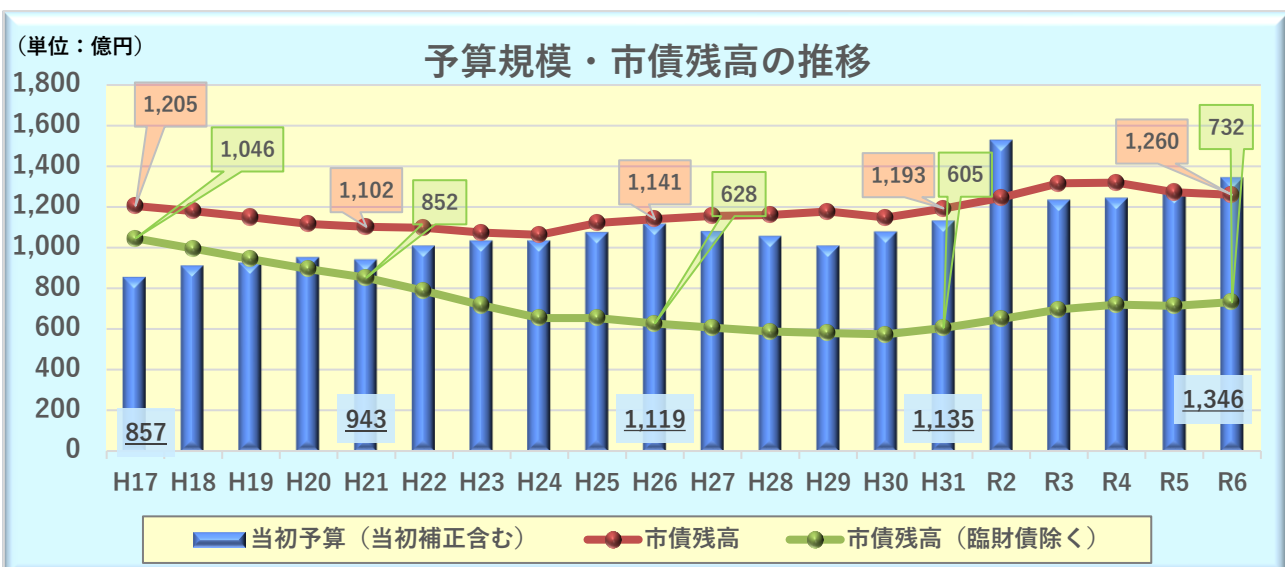
歳入・歳出（目的別）



歳出（性質別）



予算規模・市債残高の推移



7 歳出（目的別）の補足資料（予算・決算の推移）

1 子育て支援関連予算（主なもの）

単位：千円

対象経費（抽出条件）

① 児童福祉費（項、民生費）＋ ② やまびこ総合支援センターの一部（民生費）
 ＋ ③ 衛生費のうち子育て支援関連予算（目：母子保健費）＋ ④ 福祉部子ども未来局予算のうち教育費

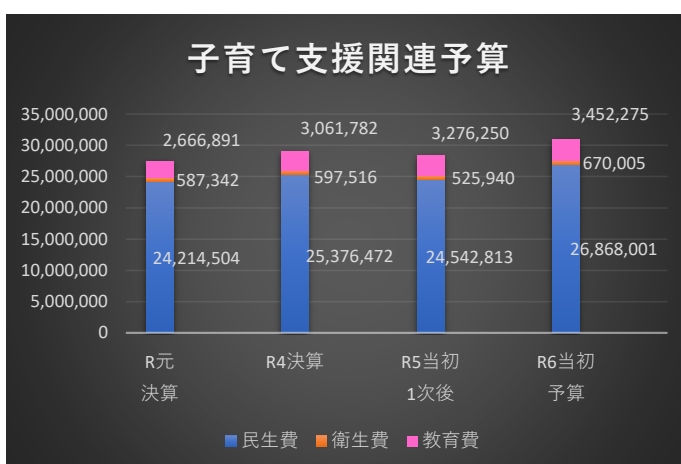
①の事例 ⇒ 出産・子育て応援給付事業、新生児定額給付金、児童手当・児童扶養手当支給事業、
 公民の子育て支援施設関連経費、母子生活支援施設運営事業、児童クラブ関連経費
 各医療費助成事業（乳幼児、子ども、高校生世代、母子家庭等）ほか

②の事例 ⇒ 児童発達支援事業費

③の事例 ⇒ 産後ケア事業、妊婦健診事業、乳幼児健診、発達相談支援、未熟児養育医療給付事業、
 小児慢性特定疾病対策事業、不育症治療費助成事業ほか

④の事例 ⇒ 幼稚園管理運営費、幼稚園園舎等改修事業費、施設型給付等支給事業費（教育）ほか

区分	R元決算	R4決算	R5当初1次後	R6当初予算
民生費	24,214,504	25,376,472	24,542,813	26,868,001
衛生費	587,342	597,516	525,940	670,005
教育費	2,666,891	3,061,782	3,276,250	3,452,275
合計	27,468,737	29,035,770	28,345,003	30,990,281



2 学びの環境づくり関連予算（主なもの）

単位：千円

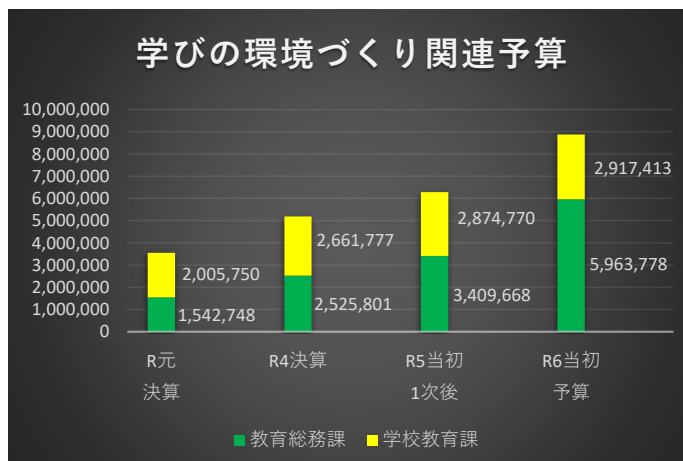
対象経費（抽出条件）

① 教育総務課の施設関連予算（人件費を除く）＋ ② 学校教育課の予算

①の事例 ⇒ 小・中学校大規模改造事業、小・中学校維持管理事業、小・中学校校舎等改修事業ほか

②の事例 ⇒ 国際理解推進充実事業、学校夢づくりプロジェクト推進事業、学力向上推進事業、学校図書充実事業、
 学校管理運営費、学校ICT環境整備事業、就学援助費事業ほか

区分	R元決算	R4決算	R5当初1次後	R6当初予算
教育総務課	1,542,748	2,525,801	3,409,668	5,963,778
学校教育課	2,005,750	2,661,777	2,874,770	2,917,413
合計	3,548,498	5,187,578	6,284,438	8,881,191



3 高齢者福祉関連予算（主なもの）

単位：千円

対象経費（抽出条件）

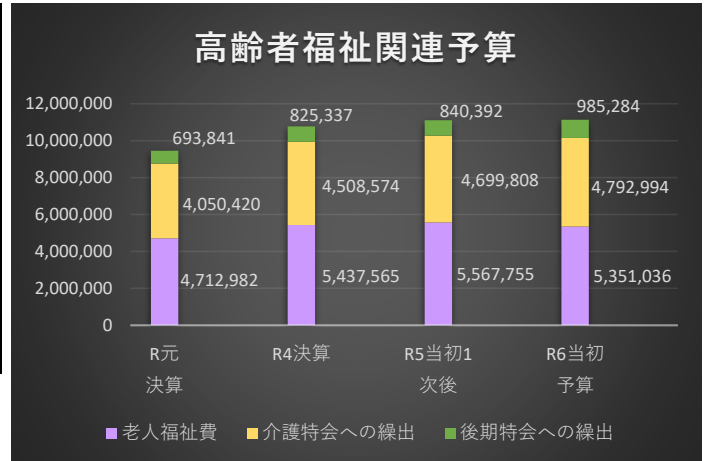
① 老人福祉費（目）＋ ② 介護保険事業特別会計繰出金（目）＋ ③ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金（目）

①の事例 ⇒ 老人医療費助成事業、後期高齢者医療推進事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、フレイル予防事業、地域包括支援センター運営事業、介護保険施設整備補助事業、介護人材確保対策事業ほか

②の事例 ⇒ 特別会計への繰出金（一般会計負担分）

③の事例 ⇒ 特別会計への繰出金（一般会計負担分）

区分	R元決算	R4決算	R5当初1次後	R6当初予算
老人福祉費	4,712,982	5,437,565	5,567,755	5,351,036
介護特会への繰出	4,050,420	4,508,574	4,699,808	4,792,994
後期特会への繰出	693,841	825,337	840,392	985,284
合計	9,457,243	10,771,476	11,107,955	11,129,314



4 魅力発信とにぎわいづくり関連予算（主なもの）

単位：千円

対象経費（抽出条件）

① 商工業振興費（目、商工費）＋ ② 観光費（目、商工費）＋ ③ 公園費（目、土木費）＋ ④ 国スポ・障スポ関連予算

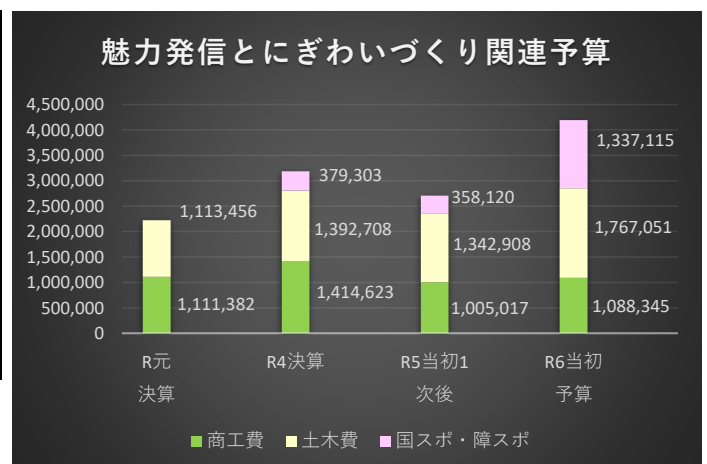
①の事例 ⇒ 商工会議所・商工会活動基盤強化事業、商店街活き活き対策事業、商工業振興施策推進事業、産学官ネットワーク推進事業、企業立地活性化事業ほか

②の事例 ⇒ 観光施設維持管理事業、温泉維持管理事業、観光交流推進事業、インバウンド国際観光推進事業、MICE推進事業、観光案内所管理運営事業ほか

③の事例 ⇒ 都市公園緑地施設等維持管理事業、なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業ほか

④の事例 ⇒ 施設整備や実行委員会負担金

区分	R元決算	R4決算	R5当初1次後	R6当初予算
商工費	1,111,382	1,414,623	1,005,017	1,088,345
土木費	1,113,456	1,392,708	1,342,908	1,767,051
国スポ・障スポ	0	379,303	358,120	1,337,115
合計	2,224,838	3,186,634	2,706,045	4,192,511

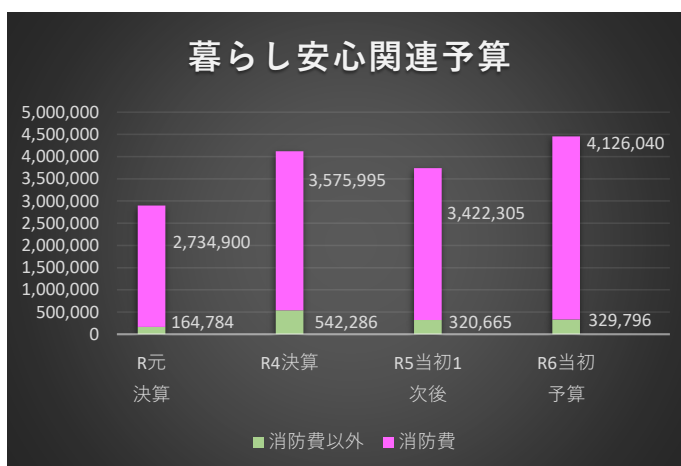


対象経費（抽出条件）

① 危機・防災対策課の予算（総務費）＋ ② 防犯・交通安全推進予算（総務費）
 ＋ ③ ため池防災対策の予算（農林水産業費）＋ ④ 交通安全施設整備予算（土木費）＋ ⑤ 消防局の予算（消防費）

- ①の事例 ⇒ 防災事業、防災行政無線管理事業、緊急防災対策推進事業、個別避難計画作成推進事業ほか
- ②の事例 ⇒ 防犯推進事業、交通安全推進事業
- ③の事例 ⇒ ため池整備事業
- ④の事例 ⇒ 交通安全施設整備事業
- ⑤の事例 ⇒ 通信指令業務、消防車両等整備、救急高度化推進事業、大規模災害活動対応事業、消防団関連予算、消防水利施設整備、消防施設整備事業ほか

区分	R元決算	R4決算	R5当初1次後	R6当初予算
消防費以外	164,784	542,286	320,665	329,796
消防費	2,734,900	3,575,995	3,422,305	4,126,040
合計	2,899,684	4,118,281	3,742,970	4,455,836



※複数項目に該当する事業は、二重計上しておりません。

8 消費税率の改定及び地方消費税交付金の使途について

消費税は、事業として行った商品・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される税で、平成25年までは国税分として4%、都道府県分（地方消費税）として1%、合計5%が課税され、この都道府県分のうち、2分の1に相当する分が地方消費税交付金として、市町村に交付されています。

平成26年4月1日からの消費税率の引上げに伴い、都道府県分が従来の1%から1.7%に改められ、さらには、平成30年度から、最終消費地と税収の帰属地を一致させる仕組みである都道府県間の清算基準が見直され、また、令和元年10月1日からの消費税率の引き上げに伴い、都道府県分が1.7%から2.2%に改められました。令和6年度の地方消費税交付金は、77億150万円を計上しており、このうち税率引上げに伴う分は、43億9,791万9千円を見込んでおります。

税率の引上げにより増収となった地方消費税交付金については、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に充てる趣旨を踏まえ、下記事業費に充当し、それぞれの制度の維持・安定化、支給対象者の増加等への適切な対応に努めました。

[地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策]

(単位：千円)

区分	主な事業の内容	事業費	財源内訳			
			特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）	
社会福祉・少子化	障害福祉費	障害福祉サービス費 障害児サービス費	12,787,802	9,202,331	3,585,471	950,404
	障害者福祉施設運営費	障害福祉サービス事業運営費	346,759	175,076	171,683	45,508
	老人福祉費	後期高齢者医療推進事業費	466,313	152,158	314,155	83,273
	児童福祉総務費	子ども医療費助成事業費	1,432,142	539,447	892,695	236,627
	公立保育所費	公立保育所運営事業費	150,502	58,333	92,169	24,431
	民間保育施設費	民間保育所運営費	10,905,971	8,093,075	2,812,896	745,617
	母子福祉費	母子家庭等医療費助成事業費	1,354,245	482,642	871,603	231,037
	生活保護費	生活保護事業費	6,707,749	5,036,084	1,671,665	443,110
社会保険	各保険事業特別会計繰出金	国民健康保険	2,399,432	1,190,134	1,209,298	320,550
		介護保険	4,792,994	218,586	4,574,408	1,212,543
		後期高齢者医療保険	985,284	667,079	318,205	84,347
保健衛生	予防費	感染症医療療養費事業費	10,374	7,629	2,745	728
	母子保健費	小児慢性特定疾病対策事業費	153,132	78,647	74,485	19,744
合計			42,492,699	25,901,221	16,591,478	4,397,919

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の額で按分して充当しています。

※事務費及び人件費を除き、各事業の扶助費または社会保険の繰出金に充当しています。

9 目的税の用途について

【都市計画税】

都市計画税は、市街化区域内に所在する土地・家屋に対して、固定資産税の課税標準額の0.3%と固定資産税（税率1.4%）を合わせて課税させていただく目的税です。

令和6年度の都市計画税収入は38億6,180万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、公園などの都市計画施設の整備に関する事業や、土地区画整理事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【事業所税】

事業所税は、事業所等で行われる事業に対して、事業所床面積を課税標準とする資産割と従業員給与総額を課税標準とする従業者割により、当該事業を行う法人又は個人に課税させていただく目的税です。本市においては平成17年に実施された国勢調査における人口が30万人以上となり、課税団体としての要件に該当したため平成18年7月から課税しています。

令和6年度の事業所税収入は14億4,790万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、学校などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【入湯税】

入湯税は、鉱泉浴場（温泉施設）の入湯に対して、宿泊客1人1泊につき150円、日帰り客1人1日につき50円を課税させていただく目的税です。

令和6年度の入湯税収入は8,770万円を見込んでおり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【歳入】

都市計画税	3,861,800 千円
事業所税	1,447,900 千円
入湯税	87,700 千円

【歳出】

（単位：千円）

	事業費	一般財源	充当対象	うち充当した額		
				都市計画税	事業所税	入湯税
総務費 （防災対策事業など）	16,759,900	13,882,940	44,656	0	44,656	0
民生費 （保育所、社会福祉施設整備など）	62,929,634	28,955,396	46,580	0	46,580	0
衛生費 （環境衛生施設整備など）	10,679,820	8,028,152	105,992	105,992	0	0
うち清掃費	4,864,550	2,938,637	105,992	105,992	0	0
商工費 （観光振興、観光施設整備など）	1,130,744	986,995	282,527	0	0	87,700
うち観光費	718,977	585,945	282,527	0	0	87,700
土木費 （道路、公園、下水道施設整備など）	10,251,800	6,296,708	1,989,032	1,610,040	378,992	0
うち道路河川費	4,005,099	2,111,876	370,932	0	370,932	0
うち都市計画費	4,841,325	3,475,951	1,610,040	1,610,040	0	0
教育費 （学校施設整備など）	16,552,259	9,662,584	179,659	0	179,659	0
うち小学校費	4,709,340	1,748,464	96,530	0	96,530	0
うち中学校費	3,338,236	893,374	5,341	0	5,341	0
公債費 （過去の施設整備に要した地方債償還）	10,268,192	10,126,990	3,194,122	2,145,768	725,618	0
合計	128,572,349	77,939,765	5,842,568	3,861,800	*1,375,505	87,700

※事業所税収入のうち5/100は徴収経費に充てることとされています。（地方税法第701条の73 / 地方税法施行規則第24条の28）